



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コロナ

コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 (氏名) 及川 良文

TEL 0256-32-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,766	21.9	△58	—	51	—	△197	—
23年3月期第1四半期	13,754	△9.7	△996	—	△890	—	△673	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 21百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△7.01	—
23年3月期第1四半期	△23.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	87,277	61,985	71.0	2,195.36
23年3月期	85,695	62,217	72.6	2,203.60

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 61,985百万円 23年3月期 62,217百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,400	3.5	△20	—	140	—	20	—	0.71
通期	80,300	0.3	2,800	16.6	3,100	12.1	1,800	16.4	63.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	29,342,454 株	23年3月期	29,342,454 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,107,750 株	23年3月期	1,107,750 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	28,234,704 株	23年3月期1Q	28,734,904 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用情勢の低迷や原油・原材料価格の上昇に加え、東日本大震災の影響による生産活動の停滞、消費の低迷が続き、厳しい状況で推移しました。このような中において当業界においては、住宅版エコポイント制度や新設住宅着工戸数の下げ止まり傾向を受けて住宅設備機器が好調に推移しました。また、6月以降の気温の上昇などにより、エアコンの販売が好調に推移したほか、全国的な節電気運の高まりなどから、石油暖房機器の販売も伸長しました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づいた活動を展開し、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートについては、新築住宅市場に加えて既築住宅リフォーム市場への販売拡大にも取り組んでまいりました。また、石油給湯機についても買い替え需要の取り込みを図ってまいりました。

上半期に販売活動が集中する空調・家電機器のルームエアコンでは、需要にあわせた柔軟な生産・販売対応に努め、販売台数は前年同期を上回りました。

アクア・エア事業については、全国の主要な営業拠点に設置したナノミストサウナ「ナノリッチ」の体験入浴ルームを活用し、体験入浴の機会を積極的に提供することにより拡販を図ったほか、ナノミスト発生装置を応用した新規商品のマーケティングを行うなど、アクア・エア事業の育成、拡大にも取り組みました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は167億66百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。また、利益面については、原価低減に取り組むとともに、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進した結果、営業損失は58百万円(前年同四半期の営業損失9億96百万円)、経常利益は51百万円(前年同四半期の経常損失8億90百万円)、四半期純損失は1億97百万円(前年同四半期の四半期純損失6億73百万円)となりました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、次のとおりとなりました。

## &lt;暖房機器&gt;

暖房機器の売上高は10億20百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

例年、第1四半期におけるポータブル石油ストーブの売上高は僅かですが、当第1四半期においては、4月の気温低下に加えて、東日本大震災の復興需要や計画停電の影響を受けて、電気を必要としないポータブル石油ストーブの販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

## &lt;空調・家電機器&gt;

空調・家電機器の売上高は51億40百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。

6月以降の気温上昇などによりルームエアコンの需要が旺盛となり、冷暖房兼用タイプのセパレート型ルームエアコンに加え、冷房専用タイプやウィンドエアコンの販売が好調に推移しました。また、除湿機の販売も好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

## &lt;住宅設備機器&gt;

住宅設備機器の売上高は95億98百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

住宅設備機器全般において、東日本大震災の復興需要がありました。また、主力のエコキュートでは、新築需要に加え既築リフォーム需要の獲得に注力した結果、販売は好調に推移しました。さらに、石油給湯機についても、リフォーム系販売チャネルの新規開拓による買い替え需要の取り込みなどで販売は好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

## 『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向になります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ21億26百万円増加し、482億70百万円となりました。これは現金及び預金の減少(139億41百万円から113億7百万円へ26億34百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(210億29百万円から192億15百万円へ18億13百万円減)した一方、有価証券の増加(9億円から37億円へ28億円増)、商品及び製品の増加(70億66百万円から105億1百万円へ34億35百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に余剰資金の効率化を図るため、譲渡性預金に預け入れたことにより減少(有価証券が増加)しております。受取手形及び売掛金につきましては、主に前期末における売上債権の資金化が進んだことによるものであります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億44百万円減少し、390億6百万円となりました。これは投資有価証券の減少(144億64百万円から140億3百万円へ4億60百万円減)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に売却による減少であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ17億93百万円増加し、231億98百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加(154億16百万円から173億37百万円へ19億20百万円増)が主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の生産に伴う原材料等の仕入による増加であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ20百万円増加し、20億93百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億32百万円減少し、619億85百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の社外流出により2億54百万円及び第1四半期純損失により1億97百万円減少した一方、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ、保有投資有価証券の時価が回復したことにより2億19百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日公表の平成23年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,941	11,307
受取手形及び売掛金	21,029	19,215
有価証券	900	3,700
商品及び製品	7,066	10,501
仕掛品	365	773
原材料及び貯蔵品	452	545
その他	2,594	2,460
貸倒引当金	△205	△232
流動資産合計	46,144	48,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,488	8,338
土地	10,373	10,375
その他(純額)	1,722	1,728
有形固定資産合計	20,584	20,442
無形固定資産	2,108	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	14,464	14,003
その他	2,522	2,642
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	16,858	16,518
固定資産合計	39,551	39,006
資産合計	85,695	87,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,416	17,337
未払法人税等	941	64
製品保証引当金	577	503
製品点検費用引当金	444	429
その他	4,024	4,863
流動負債合計	21,405	23,198
固定負債		
退職給付引当金	279	275
役員退職慰労引当金	427	454
その他	1,365	1,363
固定負債合計	2,072	2,093
負債合計	23,477	25,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	50,295	49,844
自己株式	△1,204	△1,204
株主資本合計	63,227	62,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,373	△1,153
土地再評価差額金	363	362
その他の包括利益累計額合計	△1,009	△791
純資産合計	62,217	61,985
負債純資産合計	85,695	87,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,754	16,766
売上原価	10,575	12,731
売上総利益	3,178	4,035
販売費及び一般管理費	4,174	4,093
営業損失(△)	△996	△58
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	52	30
その他	38	54
営業外収益合計	122	121
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	8
持分法による投資損失	11	—
その他	3	2
営業外費用合計	16	11
経常利益又は経常損失(△)	△890	51
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	106	—
その他	—	4
特別損失合計	110	212
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,000	△150
法人税、住民税及び事業税	26	43
法人税等調整額	△351	3
法人税等合計	△324	47
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△675	△197
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純損失(△)	△673	△197

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△675	△197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△627	219
その他の包括利益合計	△627	219
四半期包括利益	△1,303	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,301	21
少数株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。